

■スイス：政府、2018年予定の全面自由化を無期限延期

政府は2016年5月4日、2018年1月に予定されていた電力の全面自由化を無期限延期すると発表した。スイスでは電力供給法（2007年）により2009年1月から年間電力消費量10万kWh以上の需要家に市場が部分開放される一方（市場開放率約50%）、家庭用など小規模需要家395万軒の自由化は実施されていない。法律の規定ではその5年後にすべての需要家を対象とする全面自由化を実施し、実施のための条件を政府が政令で定めることになっていた。この政令案は2014年10月に発表され、その中で政府は全面自由化の時期として2018年を提案した。2014年10月から2015年1月にかけて行われた政令案のコンサルテーションでは、賛成意見が多数を占めたものの、左派や労働組合などはより長期の準備期間と再エネや水力に対する支援措置を要求し、要求が通らなければ政令案を国民投票にかけるとゆさぶりをかけた。こうした要求の背景には、全面自由化によってスイスのエネルギー移行政策や国内電気事業者の競争力に悪影響が出ることへの懸念があるとされる。コンサルテーションから1年以上経過し、ようやく政府は全面自由化の無期限延期を決めた。全面自由化の実施時期については、EUとの電力合意に関する交渉の進展、「2050エネルギー戦略」の進捗、市場の状況、予定される電力供給法の改正などを考慮して決定するとし、2017年に現状確認を行うとしている。